

## 平成 20 年 11 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 20 年 4 月 11 日

上場会社名 株式会社 小島鐵工所 上場取引所 東証二部・名証二部  
 コード番号 6112 URL <http://www.kojimatekko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 正蔵  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 伊戸川 匡 TEL (027) 322-1221

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 11 月期第 1 四半期の業績 (平成 19 年 12 月 1 日 ~ 平成 20 年 2 月 29 日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期第1四半期	123	—	△20	—	△13	—	△14	—
19年11月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年11月期	3,058		259		287		275	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年11月期第1四半期	△1	43	0	00
19年11月期第1四半期	—	—	—	—
19年11月期	27	46	0	00

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年11月期第1四半期	3,602	749	749	749	20.8	74	66	
19年11月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	
19年11月期	3,741	807	807	807	21.5	80	56	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金	
	第 1 四半期末	
	円	銭
19 年 11 月期第 1 四半期	—	—
20 年 11 月期第 1 四半期	—	—

3. 平成 20 年 11 月期の業績予想（平成 19 年 12 月 1 日 ～ 平成 20 年 11 月 30 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中 間 期	1,400	3.9	170	335.9	200	270.4	100	88.7	9	96
通 期	4,400	43.9	440	69.9	500	74.2	280	1.8	27	90

4. その他

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
- (3) 営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益及び財政状態の個別内容については、当平成 20 年 11 月期から開示を始めたため、前年同四半期（平成 19 年 11 月期）の数字及び関連する増減率等は記載しておりません。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

尚、現時点において平成 20 年 1 月 24 日発表の業績予想に変更はありません。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

#### 「売上高に関する補足説明」

当社の主製品である油圧プレスは、形状、能力、機能のほか、納期、一台あたり金額もそれぞれ異なる個別受注生産であり、月単位での売上は一定しておりません。

当第 1 四半期の売上は、当第 1 四半期（19/12～20/2）までの 3 ヶ月の間に納期が到来した小型プレス機を納入し売上計上したものであります。

当社売上の特長は、季節的変動によるものではなく、納期的、金額的なバラツキが大きく次の第 2 四半期（20/3～5）には、10,000 T 級の大型プレス機の納入等が予定され 10 数億円以上の売上が見込まれております。

当第 1 四半期の利益は、当社の事業の特性から、標記の水準にとどまっておりますが、このような売上水準の下にあっても「売上総利益」の段階では約 4 千万円の利益を確保しております。

第 2 四半期においては、大型プレス機納入等大幅な売上増加が見込まれることから、第 1 四半期に比べ大幅な増益となり、当初目標を達成する見込みであります。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期の総資産、純資産、自己資本比率等については、好調に推移した前期末の水準と概ね同一水準であります。

尚、1 年分の売上に相当する受注残高を確保しており、その生産のため操業度もアップし、仕掛品が大幅に増加いたしております。

### 3. その他

#### (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

たな卸資産及び引当金の計上基準等並びにその他一部に簡便的な方法を採用しております。

#### (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更

##### 「不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用の計上区分の変更」

不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、従来売上高及び売上原価として処理しておりましたが、前期よりそれぞれ営業外収益及び営業外費用として処理する方法に変更いたしました。

4. (要約) 四半期財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	前年同四半期 (18. 12. 1~19. 2. 28)	当四半期 (19. 12. 1~20. 2. 29)	増 減		(参考) 平成 19 年 11 月期
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
( 資 産 の 部 )						
I	流 動 資 産					
	現金及び預金	—	1,129	—	—	1,414
	受取手形及び売掛金	—	227	—	—	719
	たな卸資産	—	813	—	—	474
	そ の 他	—	560	—	—	268
	流 動 資 産 合 計	—	2,731	—	—	2,877
II	固 定 資 産					
	有形固定資産	—	836	—	—	825
	無形固定資産	—	1	—	—	1
	投資その他の資産	—	33	—	—	37
	固 定 資 産 合 計	—	871	—	—	863
	資 産 合 計	—	3,602	—	—	3,741
( 負 債 の 部 )						
I	流 動 負 債					
	支払手形及び買掛金	—	745	—	—	841
	短期借入金	—	283	—	—	292
	そ の 他	—	1,680	—	—	1,654
	流 動 負 債 合 計	—	2,709	—	—	2,789
II	固 定 負 債					
	預り敷金	—	100	—	—	100
	そ の 他	—	43	—	—	45
	固 定 負 債 合 計	—	143	—	—	145
	負 債 合 計	—	2,853	—	—	2,934
( 純 資 産 の 部 )						
I	株 主 資 本					
	1 資 本 金	—	501	—	—	501
	2 資 本 剩 余 金	—	5	—	—	5
	3 利 益 剩 余 金	—	235	—	—	300
	4 自 己 株 式	—	—	—	—	△2
	株 主 資 本 合 計	—	743	—	—	805
II	評 価 ・ 換 算 差 額 等					
	1 その他有価証券評価 差 額 金	—	6	—	—	8
	2 繰延ヘッジ損益	—	—	—	—	△6
	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	6	—	—	2
	純 資 産 合 計	—	749	—	—	807
	負 債 純 資 産 合 計	—	3,602	—	—	3,741

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 前年同四半期は、四半期貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

## (2) (要約) 四半期損益計算書

(単位: 百万円、%)

科 目	期 別	前年同四半期 (18.12.1~19.2.28)	当四半期 (19.12.1~20.2.29)	増 減		(参考) 平成19年11月期
	金 額			金 額	金 額	増減率
I 売 上 高		—	123	—	—	3,058
II 売 上 原 価		—	84	—	—	2,554
売 上 総 利 益		—	39	—	—	503
III 販売費及び一般管理費		—	60	—	—	244
営 業 利 益		—	△20	—	—	259
IV 営 業 外 収 益		—	15	—	—	66
V 営 業 外 費 用		—	9	—	—	38
経 常 利 益		—	△13	—	—	287
税金等調整前四半期 (当期)純利益		—	△13	—	—	287
法人税、住民税及び事業税		—	0	—	—	11
四半期(当期)純利益		—	△14	—	—	275

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 前年同四半期は、四半期損益計算書を作成していないため、記載しておりません。